

事業名:ネパールにおける基礎から高度な新生児蘇生法を対象とした、「シミュレーション基盤型トレーニング」に基づく実践的研修プログラムの協創プロジェクト

実施主体:認定NPO法人ASHA

対象国:ネパール

対象医療技術等:①医療技術:新生児蘇生法の標準化 ②医療施設におけるマネジメント・人材開発:広範な医療者の技術獲得 ③医療制度:開発された新生児蘇生法アルゴリズムとその研修教材の国家展開

事業の背景

ネパールは新生児死亡率が高く、大きな要因の一つに新生児仮死が挙げられます。新生児仮死の基礎的な処置としてHBBガイドラインが採用されていますが、①医師向けの高度な治療は標準化されておらず、②地方のコメディカルはHBBも手順通りに行えていない状況にあり、高度な医療技術の確立と広範な医療従事者による技術習得が喫緊の課題となっています。

事業の目的

本事業はネパールにおいて医師にはより高度な、コメディカルには基本的な新生児蘇生法を標準化された方法で適切に実施できる体制を整備するとともに、必要な研修体系を確立し、高品質な研修が自律的に実施されることを通じて、新生児死亡率の低減に寄与することを目的としています。日本が開発し、他国での柔軟な運用や最適化が整備されている新生児蘇生法の臨床および研修体系である「NCPR」をベースとし、その背景にある手法を用いて、ネパール小児科学会と、新生児蘇生法に係るガイドラインや教材の策定能力強化、トレーナーの養成・能力強化研修および研修事業管理体制整備のための本邦研修および専門家派遣を行っております。

令和7年度「ネパールにおける基礎から高度な新生児蘇生法を対象とした、『シミュレーション基盤型トレーニング』に基づく実践的研修プログラムの協創プロジェクト」について、ご報告いたします。

本事業の対象技術は、日本で開発・普及されてきた新生児蘇生法である「NCPR (Neonatal Cardio-Pulmonary Resuscitation)」です。NCPRは、日本周産期・新生児医学会の新生児蘇生法委員会を中心に整備されてきた臨床・研修体系であり、本事業ではこの枠組みを参考にしながら、ネパールの医療環境に適合した新生児蘇生法研修の構築と普及を進めました。特に、医師にはより高度な新生児蘇生法を、コメディカルには基礎的な新生児蘇生法を、それぞれ標準的な手順に基づいて実施できるようにすることを目指しています。

ネパールでは新生児死亡率が依然として高く、その要因の一つとして新生児仮死が挙げられます。基礎的処置としてはHBBガイドラインが導入されているものの、医師向けのより高度な蘇生処置については、国家として標準化された指針が十分に整備されていません。また、地方部ではHBBについても必ずしも手順どおりに実践されていない状況がみられます。このため、高度な医療技術の標準化と、幅広い医療従事者が適切に学べる研修機会の整備が重要な課題となっていました。

こうした背景を踏まえ、本事業では認定NPO法人ASHAが実施主体となり、ネパール小児科学会、保健省、国立医療研修センター等の関係機関と連携しながら、日本人専門家の派遣、本邦研修、現地研修、教材開発を進めました。日本での研修では、アルゴリズム作成・レビュー、専門家によるレクチャー、全国展開に関するワークショップ、病院訪問、日本の関係者への表敬訪問等を実施しました。現地では、コアトレーナー候補者や医療者を対象とした実地研修、アルゴリズム作成ワークショップ、研修後のデブリーフィング実習等を行いました。さらに、研修教材やマニュアルの開発も進め、継続的な研修実施に必要な準備を段階的に進めました。

1年間の事業内容

令和7年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
	<p>(助成金対象外活動) 5月19日～21日 参加者:日本人専門家2名、NEPASメンバー6名、コアトレーナー候補者6名、研修受講者23名 実施内容:アルゴリズム作成、コアトレーナー向け研修、医療者向け研修</p>			<p>本邦研修 8月9日～12日 参加者:日本人専門家2名、NEPASメンバー5名 実施内容:アルゴリズム作成、トレーニング設計、専門家によるレクチャー、病院訪問</p>			<p>現地研修① 11月16日～18日 参加者:日本人専門家3名、NEPASメンバー8名、コアトレーナー候補者6名、研修受講者23名 実施内容:アルゴリズム作成、コアトレーナー向け研修、医療者向け研修</p>			<p>現地研修② 1月26日～27日 参加者:日本人専門家2名、NEPASメンバー6名 実施内容:トレーニング教材、マニュアルの開発</p>

本事業では、ネパール小児科学会の幹部メンバーおよび日本人専門家との継続的な協議のもと、2025年度に本邦研修1回、現地研修2回を中心として、ネパールにおける新生児蘇生法研修導入に向けたアルゴリズム作成、トレーナー養成、教材開発等を段階的に進めました。加えて、助成金対象外活動として5月にも現地研修を行い、初期段階から現地関係者との協働を深めました。

2025年5月 現地研修:日本人専門家2名、NEPASメンバー6名、コアトレーナー候補者6名、研修受講者23名が参加し、アルゴリズム作成、コアトレーナー向け研修、医療者向け研修を実施しました。本活動は助成金対象外ではあるものの、その後の本事業における研修設計や現地側の準備を進めるうえで重要な出発点となりました。

2025年8月 本邦研修:日本人専門家2名およびNEPASメンバー5名を受け入れ、アルゴリズムのレビュー、専門家によるレクチャー、全国展開に関するワークショップ、病院訪問、日本の関係者への表敬訪問等を実施しました。本邦では、日本の新生児蘇生法の考え方や研修体系を共有するとともに、ネパールの医療環境に適合した研修内容の設計に向けた具体的な協議を行いました。また、新生児蘇生法委員会への挨拶や、講習用シミュレーションデバイスを開発したエレコム株式会社への表敬訪問も実施しました。

2025年11月 現地研修:日本人専門家3名を派遣し、NEPASメンバー8名、コアトレーナー候補者6名、研修受講者23名を対象として、アルゴリズム作成、トレーナー研修、医療者研修を実施しました。あわせて、保健省および国立医療研修センターとの面会を行い、本事業の趣旨、進捗状況、今後の国家展開の方向性について説明と意見交換を行いました。

2026年1月 現地研修:日本人専門家2名およびNEPASメンバー6名が参加し、トレーニング教材およびマニュアルの開発を実施しました。これにより、ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムに基づく研修教材の初版を最終化し、今後の研修標準化と継続実施に向けた準備を進めることができました。

ネパールにおける基礎から高度な新生児蘇生法を対象とした、「シミュレーション基盤型トレーニング」に基づく実践的研修プログラムの協創プロジェクト

認定 NPO 法人 ASHA



①ASHAより寄贈した蘇生キット(クラウドファンディング資金を活用)



②NEPAS会長Dr. Arunによる、アジア・オセアニア周産期学会学術集会での発表



③家庭福祉省 (Family Welfare Division) との面会 (11月現地渡航時)



④国立医療研修センター (National Health Training Center) との面会 (11月現地渡航時)

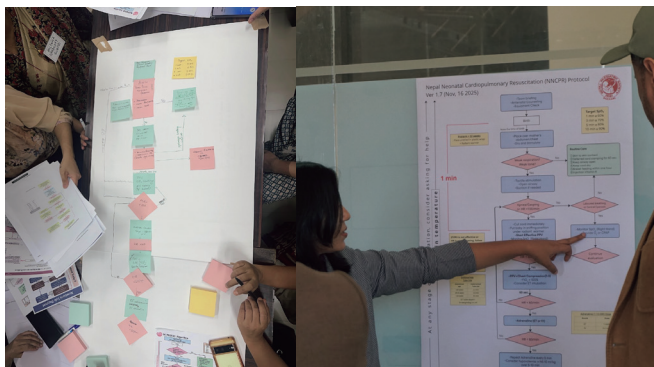
研修の実施状況と、事業を支える関係機関との連携の様子をご紹介します。2025年度の現地研修および本邦研修では、技術研修だけでなく、国家承認や今後の公式研修化を見据えた協議も行いました。

写真① ASHAより寄贈した蘇生キット：クラウドファンディング資金を活用して整備した蘇生キットです。キットの中身は一覧化してファイル化し、現地トレーナーが管理しやすい形で格納しました。また、小物類や小器具についても色分けした袋で整理し、視覚的に管理しやすい方法を共有しました。単に機材を渡すだけでなく、継続利用を見据えた運用方法もあわせて共有した点に特徴があります。

写真② NEPAS 会長 Dr. Arun による学会発表：アジア・オセアニア周産期学会学術集会において、本事業が海外組織との協働事業として紹介されました。NEPAS 会長自らが発表したことは、現地関係者の主体的な関与と、本事業に対する強いコミットメントを示す機会となりました。

写真③ 保健省家庭福祉部門との面会：開発したガイドライン等の国家承認を所管する部局として面会と意見交換を行いました。今後の承認プロセスや位置づけについて、行政側と直接協議できた重要な機会でした。

写真④ 国立医療研修センターとの面会：国内の医療従事者向け研修・制度を所管する機関であり、保健省でのガイドライン承認後は、こちらと国内展開の方法を具体的に検討していく予定です。事業の今後を見据えた制度面の対話を進める場となりました。



⑤ アルゴリズム作成のディスカッションと、完成したアルゴリズムを利用した研修の様子



⑥ 嶋岡医師による講義



⑦ トレーニングキットを使っっての手技の実践



⑧ 現地研修時の集合写真

写真⑤ アルゴリズム作成の協議と研修：アルゴリズム作成委員会が発足し、ネパールの現状に沿う実践的なネパール版新生児蘇生法アルゴリズムの開発を進めました。現地関係者と日本人専門家が時間をかけて検討を重ね、文字サイズや強調枠、色使いなど、研修での使いやすさにも配慮した内容に仕上げています。完成したアルゴリズムは、その後の研修でも実際に活用されました。

写真⑥ 嶋岡医師による講義とデブリーフィング：日本周産期・新生児医学会 NCPR 委員会所属専門家である嶋岡医師による講義の様子です。研修後のデブリーフィングでは、一時的な手技習得にとどまらず、どのように振り返りを行い、学びを深めるかという点まで共有しました。受講者の心理面への配慮や、より効果的な研修実施方法についても議論が行われ、ネパール側にとって新たな学びの機会となりました。

写真⑦ 蘇生キットを用いたシミュレーション実習：実際の蘇生現場では、手技だけを切り出して練習できるわけではありません。そのため本研修では、搬送されてきた母体の状態確認、蘇生に使用する機器の準備、チーム内の役割分担、処置に応じて変化する反応なども含めて、より現実に近い状況を再現しました。こうしたシミュレーションを通じて、現場での改善点や不足している点を具体的に確認しています。

写真⑧ 現地研修時の集合写真：11月の現地研修に参加したコアトレーナー研修受講者の集合写真です。参加者からは、「今後も継続してほしい」「大変有意義だった」といった声が寄せられ、現役の医師・看護師にとっても実践的で有益な内容であったことが確認されました。

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	①ネパール版新生児蘇生ガイドライン策定:1件 ②上記ガイドラインスクリーニング件数:2回(専門家による確認・レビュー) ③SOP(Standard Operating Procedure)ドラフト作成件数:1件 ④関係機関訪問・意見交換:3機関	①CTに寄る新生児蘇生法研修を2回以上実施 ②日本のNCPRをベースとしたネパールの臨床の現状に即した(ネパールの現行の臨床アルゴリズムHBBは踏襲し、高度な治療を包含)新生児蘇生法ガイドライン開発:1件 ③SOP策定:1件 ④研修教材パッケージドラフト開発:1セット ⑤国家ガイドライン承認に向けたロードマップ策定:1件	①開発された新生児蘇生法ガイドラインのネパール国家ガイドラインとしての承認 ②国の公式研修として全国で展開される研修コース策定・制度承認 ③②で使用される教材パッケージ(教科書・教具・使用機材)のパッケージ化・調達 ④②および③の実施のための予算化の保健省承認認定トレーナー養成の制度確立 ⑤本研修による医師向けの高度な新生児蘇生法技術の普及と質の向上が促進され、新生児死亡率が ¹ 7/1000(2022年)から改善(目標値12/1000出生)
実施後の結果	① 達成 :最終稿確認了。ネパール小児科学会内での回覧を実施済み。今後上位機関との連携を推進する。 ② 達成 :完成したガイドラインは常に専門家2名によるレビューを受け、また日本のNCPR委員会責任者からの評価・コメントも回収することができた。微細な修正は入りつつも常に専門家の確認を経ている。 ③ 達成 :「ファシリテーターマニュアル」「参加者ハンドブック」「レクチャースライド」「レファレンスマニュアル」の一通りのスクリーニングが完了。 ④ 達成 :保健省家族福祉課、国立健康研修センター、教育省大臣との面会も実施でき、今後省庁の承認や国のトレーニング計画への組み込みに係る議論を進めるステップとなった。	①事業終了までに、蘇生研修キットを保有しているCTを中心に各自の所属先にて複数回も研修が実施されていることを確認している。 ②2026年1月の研修時に2025年に更新されたNCPRガイドラインの更新に関する情報が日本人専門家から共有され、ネパール版のガイドラインへの取り込みは特に大きな変更はなく現状の最終版で完成となった。 ③最終化中。 ④2026年1月の研修時に専門家のレビューを経て最終化中。 ⑤国家承認に関連する部局(保健省家族福祉課、国立健康研修センター)と協議。国家承認プロセスについて意見交換がされた。2025年9月に発生した政変に伴い、2026年3月には総選挙も行われることから進捗に少し鈍りは見られるものの、2026年春以降に向けて計画をより詳細化していく予定。	①国家でのガイドライン承認は一定の時間を要すこと、2025年の政変以降、関連機関や保健省での組織体制・担当者等についても変更が出る可能性はあるので注視しつつ、ネパール小児科学会との協議を継続する。現時点では所管であるFamily Welfare Divisionとの協議を行っており、前向きなコメントを受領している。 ②③④上記同様、所管組織となるNational Health Training Center:NHTC(国立医療研修センター)との協議を継続する。

今年度の成果を、アウトプット指標、アウトカム指標、インパクト指標の3つの観点から整理してご報告します。

アウトプット指標：本事業では、ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムの策定、SOPやファシリテーターマニュアル等の研修教材の整備、関係機関との協議を計画どおり進めました。アルゴリズム案については、専門家によるレビューと修正を重ね、現場での活用を見据えた段階まで取りまとめました。また、保健省家庭福祉部門や国立医療研修センター等との意見交換を行い、承認に向けた調整の方向性を共有することができました。

アウトカム指標：これらの取り組みの結果、アルゴリズム案は単なる草案ではなく、現場導入を見据えた具体性の高い内容として整理されました。研修教材や運用資料の整備も進み、現地で一定の質を保ちながら継続的に研修を実施できる見通しが得られました。また、更新されたNCPR2025ガイドラインの内容を踏まえて確認した結果、大きな方向修正は不要であり、現行案を基礎として最終化を進められることを確認しました。

インパクト指標：現時点では国家承認や全国展開は継続協議の段階にありますが、本事業を通じて、新生児蘇生法の標準化に向けた重要な土台が着実に強化されました。今後、承認手続きと研修実施の仕組みが整うことで、医師向け新生児蘇生研修の普及が進み、より多くの医療従事者が一定水準の蘇生技術を習得できることが期待されます。中長期的には、ネパールにおける新生児蘇生の質向上を通じて、新生児死亡率の改善に寄与するとともに、都市部と地方部の医療格差や医療従事者の能力差の縮小にもつながることが見込まれます。

今年度の対象国への事業インパクト

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト

- 事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術の数: 1
- 日本のNCPRをベースとしながら、現状のネパール環境・医療状況に適用できる新生児蘇生法のガイドラインを、ネパール小児科医療の最高権威であるネパール小児科学会(NEPAS)がオーナーシップを持って独自に開発しました。
 - この開発には日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会が監修する蘇生法アルゴリズムを参照しており、同委員会専門家が常に内容確認・監修をしています。
- 同アルゴリズムと、それをを用いたシミュレーションベースの研修に使用できる各種教材も開発しました。
- 事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療機器の数: なし

健康向上における事業インパクト

- 事業で育成した保健医療従事者(延べ数): 83人
- 日本で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 5名
- 対象国で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 83人
 - ・日本人専門家およびコアトレーナーによる実地指導を受けた研修員(コアトレーナー含む): 17名(新生児科医)
 - ・コアトレーナー(候補含む)による研修を受講した研修員: 66人
- 研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数: 83人
- 過去に研修を受けて講師・専門家となった現地の講師・専門家の合計数: 5人

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト：本事業では、日本のNCPRを参考にしながら、ネパールの医療環境や既存の臨床体制に適用できる新生児蘇生法ガイドラインの開発を進めました。開発にあたっては、ネパール小児科学会がオーナーシップを持って主体的に整備する形を採用し、日本側では新生児蘇生法委員会が監修するアルゴリズムを参照しながら、同委員会専門家による継続的な内容確認と助言を行いました。これまで他国から導入された蘇生法ガイドラインは存在したものの、必ずしも現地事情に即したものではなく、またネパール人医療者が主体的に関与して作成されたものでもありませんでした。その点で、自国の医療者が中心となって開発したこと自体に大きな意義があると考えています。

また、このアルゴリズムに基づき、シミュレーションベースの研修で活用できる教材や関連資料の整備も進めました。これにより、単なるガイドライン作成にとどまらず、将来的な国家承認および研修実施の仕組みへの接続を見据えた準備を進めることができました。

なお、本事業において、対象国の調達に直接つながった医療機器はありませんでした。一方で、研修に必要な教材、運営方法、指導手順をあわせて整えたことで、将来の導入・拡大に向けた現実的な足場を築くことができました。

健康向上における事業インパクト：本事業を通じて育成した保健医療従事者は延べ83人となりました。加えて、過去に研修を受け、現在は講師・専門家として活動している現地人材は5人にのぼり、現地における継続的な人材育成の循環が生まれつつあります。この人数は日本人専門家渡航時に実施した研修の参加者数に基づくものですが、これとは別に、コアトレーナーが自身の所属病院等で内部勉強会を実施しており、研修効果は事業参加者以外にも広がっています。

こうした成果により、新生児蘇生法の知識と技能を現地で持続的に普及できる条件が整いつつあります。今後、質の高い研修が継続されることで、現場の医療水準向上に結びついていくことが期待されます。

これまでの成果

- コアトレーナー6名および認定トレーナー12名の養成完了**
 本事業の中心となり、アルゴリズムや研修内容の策定を担うコアトレーナー6名と、首都カトマンズにおいて本研修のインストラクターとなる認定トレーナー12名の養成を実施しました。
- ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムの策定**
 日本の新生児蘇生法アルゴリズムを基盤とし、ネパールの新生児医療を取り巻く環境やHBBとの整合性を踏まえたネパール版アルゴリズムを策定しました。なお、本アルゴリズムはネパール小児科学会の承認を得ています。
- ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムに基づく教材(初版)の完成**
 上記アルゴリズムを基に、リファレンスマニュアルおよびインストラクター・研修生向け教材の開発を進め、教材の初版が完成しました。
- 保健人口省および国立医療研修センター(NHTC)との連携**
 関係者への表敬訪問を実施し、本事業の趣旨および進捗状況を説明・共有しました。その結果、本研修をNHTCの公式研修パッケージとして採用することを視野に入れ、今後、早期の段階から関係機関間で協議を進めていく方針について認識の一致を得ています。

今後の課題

- 研修の質の標準化**
 来年度の全国展開を見据え、教材を活用し、一定水準の研修体制を確立します。
- 政変の影響下での関係省庁との連携**
 2025年10月の政変により、渡航調整や関係省庁との協議・承認手続きに遅延が生じる可能性があるため、状況を踏まえた柔軟な対応が必要があります。
- 研修制度の整備**
 研修の申込受付、認定者管理、トレーナー登録・管理など、継続的に研修を実施するための制度整備を進めます。

本事業の成果として、まずコアトレーナー6名および認定トレーナー12名の養成を完了しました。認定トレーナー12名はカトマンズのみならず、近郊地方都市や地方中核都市からも選抜されており、今後の地方展開を見据えた人材でもあります。これにより、研修を担う現地人材の層を厚くし、将来の展開を支える人的基盤を形成することができました。

次に、ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムの策定を進めました。日本の新生児蘇生法アルゴリズムを参考にしつつ、ネパールの新生児医療を取り巻く環境や既存のHBBとの整合性を踏まえて内容を検討した結果、現地の実情に即したアルゴリズムを策定し、ネパール小児科学会の承認を得るに至りました。これは、今後の研修実施や国家承認に向けた協議を進めるうえで、非常に重要な成果です。

さらに、ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムに基づく教材の整備も進めました。ファシリテーターマニュアル、インストラクター向け教材、研修生向け教材の開発を進め、その初版を完成させました。これにより、研修内容を標準化し、一定の質を保ちながら実施していくための具体的な材料がそろいました。

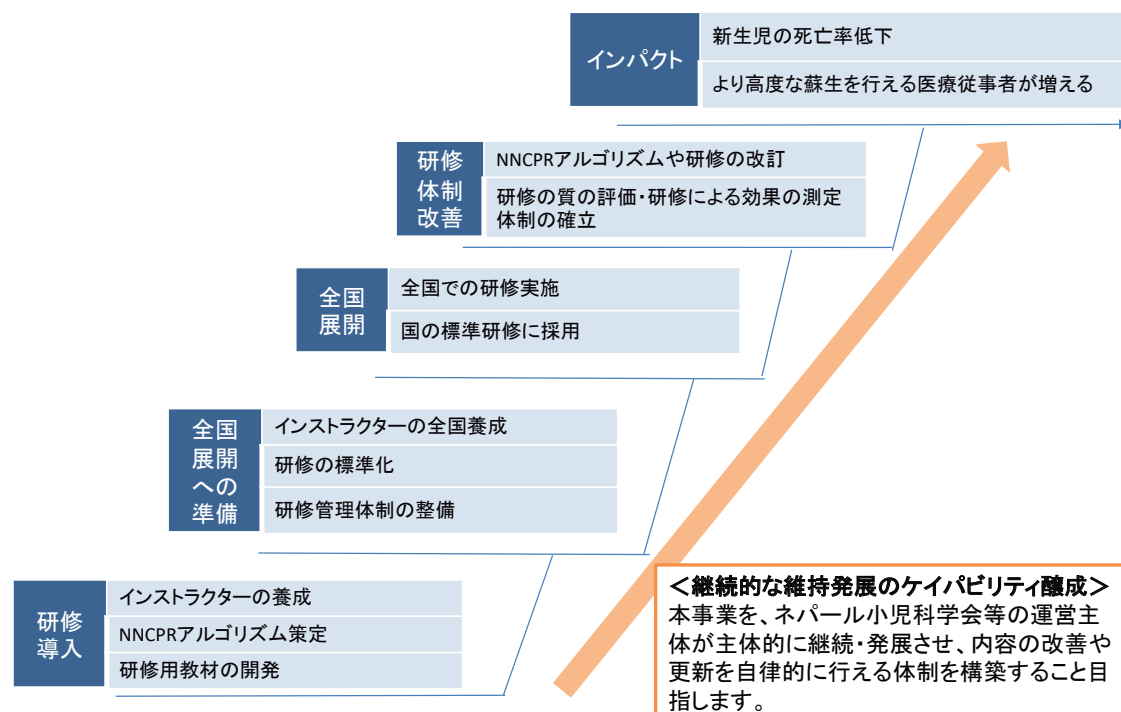
また、保健省および国立医療研修センターとの連携強化も本年度の大きな成果です。表敬訪問や協議を通じて、本事業の趣旨と進捗状況を共有し、本研修を保健人材育成の枠組みに位置づける可能性を含めて、今後の方向性について認識を共有することができました。これにより、将来的な公式研修化や国家展開に向けた対話の基礎が整いました。

今後の課題として、第一に研修の質の標準化が挙げられます。来年度以降の全国展開を見据えると、策定した教材を活用しながら、誰が実施しても一定水準の研修を安定して提供できるようにする必要があります。そのため、研修内容、指導方法、評価のあり方をさらに整理し、運用面を含めた共通ルールを明確にしていくことが求められます。

第二に、政変の影響への対応です。2025年9月の政変および2026年3月の総選挙により、政権調整や関係省庁との協議、承認手続きに遅延が生じる可能性があります。そのため、今後は現地情勢を注視しながら、関係機関との連携を維持し、状況変化に応じて柔軟に事業計画や協議の進め方を調整していく必要があります。また、政情が悪化した場合には、日本人専門家の渡航見合わせや研修延期等、スケジュールへの影響もリスクとして認識しておく必要があります。

第三に、研修制度の整備です。本研修を継続的に実施していくためには、研修の申込受付、認定者管理、トレーナー登録・管理などを含む制度面の整備が不可欠です。今後は、単発の研修実施にとどまらず、現地で継続的に運用できる仕組みとして定着させるための検討を進めていくことが重要だと考えています。

将来の事業計画



今後は、これまでに策定したネパール版新生児蘇生法アルゴリズムと研修教材を活用し、まずは現地インストラクターの養成を進めながら、研修導入を着実に実施していきます。導入段階では、教材や運営方法の実用性を確認し、現場で無理なく継続できる形へと磨き上げていきます。

次の段階では、全国展開に向けた準備として、地方を中心としたインストラクターの追加養成、研修内容の標準化、研修管理の仕組みづくりを進めます。誰が実施しても一定水準の研修が提供できるよう、認定や運営の方法を整理し、継続実施を支える枠組みを強化していく予定です。

さらに、国の標準研修として採用されることを視野に入れ、全国での研修実施へと段階的に展開していきます。全国展開後は、研修の質の評価や研修による効果測定を行い、ネパール版新生児蘇生法アルゴリズムや研修内容の改善につなげることで、研修全体の質向上を図ります。

最終的には、より高度な新生児蘇生を実施できる医療従事者を増やし、ネパールにおける新生児蘇生医療の質向上を通じて、新生児死亡率の低下に寄与することを目指します。あわせて、本事業をネパール小児科学会等の運営主体が自律的に継続・発展できる形へ移行させ、内容の改善や更新を現地主体で行える持続的な仕組みの構築を目指します。